様式第１号

令和　　年　　月　　日

敦賀市長　渕上　隆信　様

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

担当者職氏名

担当者連絡先

電話

メール

参加表明書

　令和３年１０月１５日付け公告第５２号で公告のあった下記の事業のプロポーザルについて、募集要項に定める参加資格要件の全てを満たしていることを誓約し、参加を表明します。

記

　事業名　　　　敦賀市新庁舎広告付き案内板設置事業

　　　　　　　　敦賀市新庁舎広告付きデジタルサイネージ設置事業

　添付書類　　(1)　国税納税証明書

（その３の３「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がない証明用）

　　　　　　　(2)　市町村税（都税）証明書

　　　　　　　　　（本店及び担当事業所に課税されている全税目において未納のないことを証明できるもの）

　　　　　　　※いずれも令和３年１０月１日以降に発行したものに限る。

様式第２号

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 本社の商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 資本金 | 千円 |
| 設立 | 年　　月（営業年数：　　年） |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 最寄りの拠点 |  |
| 事業内容 |  |

様式第３号

設　置　実　績　書

（商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　）

１　広告付き案内板

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 施設名 | 設置期間 | 広告主数 |
| 例 | ○○市役所 | Ｈ31.4.1～Ｒ3.3.31 | ２０社 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

２　広告付きデジタルサイネージ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 施設名 | 設置期間 | 広告主数 |
| 例 | ○○市役所 | Ｈ31.4.1～Ｒ3.3.31 | ２０社 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

※令和３年１０月１日時点で設置しているものについて、次の順に各最大５件まで記載すること。

　(1)　敦賀市内　公共施設での設置実績

　(2)　　　〃　　指定管理者制度導入施設での設置実績

　(3)　福井県内　公共施設での設置実績

　(4)　　　〃　　指定管理者制度導入施設での設置実績

　(5)　福井県外　公共施設での設置実績

※広告主数は、令和３年１０月１日時点の数とする。

様式第４号の１

価格提案書【広告付き案内板】

　　敦賀市新庁舎広告付き案内板設置事業における賃貸借料として、下記の額を提案いたします。

記

（商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　）

（年額）　　　　　　　　　　円

※年額とは、１２か月分の額をいう。

※賃貸借料とは、賃貸借料に相当する額と広告料に相当する額を合算した額をいう。

※消費税及び地方消費税は含まない。

※電気料は含まない。

様式第４号の２

価格提案書【広告付きデジタルサイネージ】

　　敦賀市新庁舎広告付きデジタルサイネージ設置事業における広告料及び賃貸借料として、下記の額を提案いたします。

記

（商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　）

　広告料（壁付及び天吊式デジタルサイネージ）

（年額）　　　　　　　　　　円

賃貸借料（床置き（可動式）デジタルサイネージ）

（年額）　　　　　　　　　　円

※年額とは、１２か月分の額をいう。

※賃貸借料とは、賃貸借料に相当する額と広告料に相当する額を合算した額をいう。

※消費税及び地方消費税は含まない。

※敦賀市行政財産の使用料に関する条例に定める使用料及び電気料は含まない。

様式第５号

敦賀市新庁舎

広告付き案内板及び広告付きデジタルサイネージ

設置事業　企画提案書

（表紙）

審査番号

様式第６号

質　問　書

※質問内容は、募集要項等の関連箇所を明記したうえ、簡潔かつ具体的に記入してください。

　　応募者名：

　　担当者：

　　連絡先：

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項※募集要項、仕様書の箇所記載 | 内　　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |